しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

投資環境　　2024年9月24日

日銀、追加利上げにやや慎重姿勢

▣ 政策金利を維持

日銀は9月19､20日に開いた金融政策決定会合で､政策金利を0.25%に維持することを決めました。植田総裁は「経済・物価が見通しに沿った動きになれば、政策金利を引き上げる」と従来の発言を繰り返す一方、円安に伴う物価上振れリスクは低下したとして「政策判断に時間的余裕がある」と追加利上げにやや慎重な考えを示しました。

また、植田総裁は「金融市場動向を高い緊張感をもって注視する」と金融市場に配慮する姿勢を改めて強調しました。今後の政策運営については「利上げペースに具体的なスケジュール感はない」と明言を避けました。

▣ 市場は円安で反応

市場は、植田総裁の発言をハト派的と受け止め、会見前に142円台で推移していたドル円は会見後に143円台に上昇しました。植田総裁は今後の政策を検討するうえで、10月のサービス価格改定の動きや同月から最低賃金が上昇することが賃金全体に与える影響、来年の春闘に向けた動きに対して関心があるとしています。日銀は今後、これらの動向を踏まえて、政策判断をすることになりそうです。

(参考）日銀政策委員の大勢見通し（2024年7月）

対前年度比、%。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質ＧＤＰ	消費者物価指数（除く生鮮食品）	（参考）消費者物価指数（除く生鮮食品、ｴﾈﾙｷﾞｰ）
2024年度	+0.5 ～ +0.7 <+0.6>	+2.5 ～ +2.6 <+2.5>	+1.8 ～ +2.0 <+1.9>
4月時点の見通し	+0.7 ～ +1.0 <+0.8>	+2.6 ～ +3.0 <+2.8>	+1.7 ～ +2.1 <+1.9>
2025年度	+0.9 ～ +1.1 <+1.0>	+2.0 ～ +2.3 <+2.1>	+1.8 ～ +2.0 <+1.9>
4月時点の見通し	+0.8 ～ +1.1 <+1.0>	+1.7 ～ +2.1 <+1.9>	+1.8 ～ +2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8 ～ +1.0 <+1.0>	+1.8 ～ +2.0 <+1.9>	+1.9 ～ +2.2 <+2.1>
4月時点の見通し	+0.8 ～ +1.0 <+1.0>	+1.6 ～ +2.0 <+1.9>	+1.9 ～ +2.1 <+2.1>

（出所）日銀の資料を基に、しんきん投信作成

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。